

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	R 5 関東地方整備局管内 7 水系洪水予測精度向上検討業務	
業 務 概 要	<p>本業務は、利根川水系（中川・綾瀬川流域を除く）・多摩川水系・鶴見川水系・相模川水系・那珂川水系・久慈川水系・富士川水系の 7 水系の河川において、河川の増水・氾濫の際の災害対応や住民避難を促進するため、現在運用している水害リスクライン（流出計算を土研分布モデルとした洪水予測）において過年度に構築している洪水予測システムの運用状況の確認と、次期洪水予測モデル（流出計算を R R I モデルとした洪水予測）について、令和 7 年度の運用開始に向けた精度向上検討を行うものである。</p>	
契約担当官等の氏名並びにその所属する部の名称及び所在地	<p>支出負担行為担当官 関東地方整備局長 藤巻 浩之 埼玉県さいたま市中央区新都心 2 番地 1</p>	
契 約 年 月 日	令和6年3月26日	
契 約 業 者 名	(株) 建設技術研究所 東京本社	
契 約 業 者 の 住 所	東京都中央区日本橋浜町 3 - 2 1 - 1	
契 約 金 額	126,896,000 円 (税込み)	
予 定 価 格	126,896,000 円 (税込み)	
随意契約によることとした理由	<p>本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、配置予定技術者の経験及び能力に加え、洪水予測精度が低い地点の要因分析と改善手法について技術提案を求めため、簡易公募型プロポーザル方式（拡大型）により公募を行ったところ、1 者から参加表明書及び技術提案書が提出された。 技術提案書を審査した結果、株式会社 建設技術研究所は、本業務を遂行するために必要な配置予定技術者の経験・能力を備えており、また、「実施方針・実施フロー・工程計画・その他」及び「特定テーマ」に係る技術力を備えていると認められるため、契約を行うものである。</p>	
業 務 場 所	関東地方整備局管内	
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務	
履 行 期 間 (自)	令和6年3月27日	
履 行 期 間 (至)	令和6年12月27日	
備 考	会計法 2 9 条の 3 第 4 項 予決令第 1 0 2 条の 4 第 3 号	
備考	<p>公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。</p>	